特集

公共分野におけるNTTデータの
プラットフォームビジネスへの展開

インタビュー

プラットフォームを基軸に、ISS推進ビジネスを積極的に展開

社会情報システム（ISS）の推進を図るNTTデータ。基盤となるプラットフォームを基軸に、利用者視点に立った総合的な行政サービスの提供を可能とするISS実現に向けたNTTデータの取組みを、e-コミュニティ推進事業部の岡田英樹部長と、e-コミュニティ開発事業部の川島忠司部長のお二人にうかがった。

㈱ＮＴＴデータ
第一公共システム事業本部
e-コミュニティ推進事業部長
岡田 英樹氏

利用者視点の公共サービス実現には社会情報基盤の整備が不可欠

■■■最近、プラットフォームビジネスを積極展開されていますが、その狙いからお聞かせください。

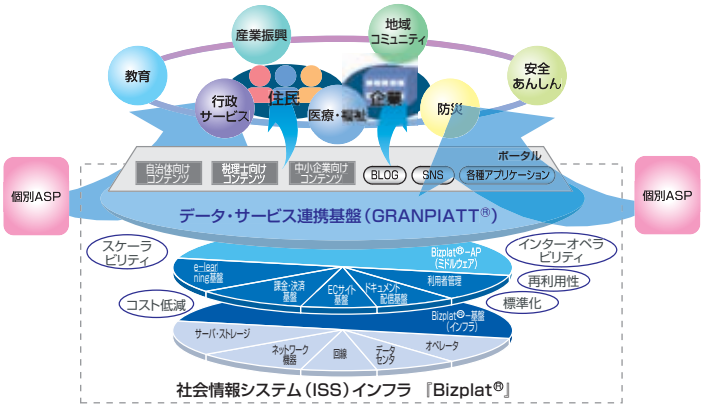
岡田　NTTデータは、以前から21世紀における新しい社会インフラとしての社会情報システム（ＩＳＳ：Information System for Society）の必要性を提唱し、社会共通の情報基盤としてのISSの推進を図ってきました。私どもe-コミュニティ推進事業部は、公共サービスの展開を支援する部隊ですが、ISSの推進を軸に事業を展開しています。もちろん個別SIやパッケージの提供も行っていますが、これらの領域は競争の激しい“レッド・オーシャン”市場です。他社とは違う土俵で勝つための“ブルー・オーシャン”戦略という観点では、NTTデータのコアコンピタンスでもあり強みでもあるISSを基軸に事業展開することが重要だと考えています。ISSの目的は、社会の全体最適化と生活者の多様なニーズに応えることであり、その実現には、情報システムのサービス化、共同利用、国・地方連携、官民連携、異業種連携が鍵となります。特に昨今、利用者視点に立った便利で使いやすく、ワンストップで利用可能な公共サービスの提供が望まれています。それを実現するためにはステークホルダー間をつないで情報を連携させる社会情報基盤が不可欠です。NTTデータは、この社会情報基盤を実現するためのプラットフォーム「Bizplat®」を整備し、ISSインフラとして提供しています。

■■■SIビジネスからプラットフォームビジネスへの転換ですか。

岡田　SIのあり方を変えるということです。つまり、プラットフォームを基軸に、山下社長の言う“３本の矢（サービス、SI、ソフトウェア）”の事業モデルの“サービス”を生み出すSIに注力するということです。

川島　私どもe-コミュニティ開発事業部は、岡田事業部長のところと連携しながら、開発系の事業を展開しています。これまで、個々のお客様に最適なシステムの方式を考え、それぞれのお客様ごとに個別のシステムを開発してきました。また、パッケージビジネスも展開してきましたが、個別要件を受け入れるとなると、個別開発とほとんど同じです。開発者の立場からみて、今後私どもがさらに成長するためには、既存のシステムやノウハウを集約したプラットフォームビジネスを展開していくことが必要だと捉えています。その具体的な取組みが、税情報プラットフ

㈱ＮＴＴデータ
第一公共システム事業本部
e-コミュニティ開発事業部長
川島 忠司氏



ASP・SaaSを活用したISSのあるべき姿

ォームをベースとする「Bizplat®」や、様々な機関のデータやサービスを連携する基盤「GRANPIATT®」を提供し、その上で危機管理防災や住民情報、税務情報などの公共サービスを展開する社会情報基盤の整備です。狙いは、社会情報基盤を整備することで、利用者視点の公共サービスを迅速かつ経済的に実現可能にすることです。開発者サイドとして現在は、社会情報基盤の上で提供される具体的なアプリケーションの共通化に向け、複数の協力団体と検討を重ねているところです。

様々な分野に向けたBizplat®の展開に注力

■■■ISSインフラとしてのBizplat®を積極的に展開される…。

岡田　Bizplat®は、川島部長が言われたようにもともと税の共通情報基盤構想をプラットフォームとして具現化したもので、これにより各種税務情報のデータ連携によるワンストップ化やASP・SaaS方式による複数の機関をまたがる総合的なサービスの提供を狙っています。このBizplat®をベースに、インフラからその上のミドルウェア、さらに上位のデータ・サービス連携基盤までを整備、ISSインフラのプラットフォームとして再構築しました。このプラットフォームを利用者の生活シーンにおける様々な分野に向けて展開することによって、ISSの実現に貢献するというのが我々の主要ミッションです（図参照）。

川島　Bizplat®は、公共分野のみならず様々な分野への適用が可能です。

例えばGRANPIATT®は複数の異業種にまたがるプレーヤーをつなぐデータ・サービス連携基盤として活用できます。また、Bizplat®は、第三者によるASPやSaaSの提供基盤としても活用することが可能です。もちろんその場合は、取り扱う情報のセキュリティを担保することが前提になります。

■■■プラットフォーム提供に加え、自治体システムの共同化にも取り組まれている…。

川島　将来的には、共同化の方向にもっていければと考えています。実際、APPLIC（財団法人全国地域情報化推進協会）が、共通利用が可能な公共アプリケーションの整備等の促進に向けた取組みを行っていますし、例えば電子調達や電子申請といった周辺系のシステムは既に共同化の方向で構築しています。

顧客や社会の変革を支援するビジネスを推進

■■■最後に、今後の抱負お聞かせください。

岡田　冒頭お話ししたレッド・オーシャンから脱却しブルー・オーシャン戦略を推進するためには、「お客様の変革を支援する」という考えが前提であり、プラットフォームを基軸にしたISSの実現で、お客様および社会を変革するお手伝いをするという強い気持を持ってビジネスを展開していきたいと考えています。

川島　開発の立場からは、生産性の向上と安定した品質・サービスレベルの確保です。実際には、それらを支える人材育成ということになりますが、システム開発の自動化ツール「FLEXITE」の試行導入や統合的な開発ソリューションの活用を積極的に行い、国際競争力が身につくような施策に取り組んで行きます。プラットフォームとして、サービスレベルを確保させる上では、自社だけでなく他社のシステムも安定して運用できるような運用管理ツールの整備も図っていきたいと思います。

■■■本日は有難うございました。

（聞き手・構成：編集長　河西義人）